

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	田村 博
評価者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	小泉 敏浩

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者と共生する社会の構築	1 居宅介護サービス利用時間数	時間	26,757 (R7)	27,684 (R2)	26,387 (R3)	B
		2 グループホーム利用者数	人	1,657 (R5)	1,432 (R2)	1,568 (R3)	
		3 一人当たり平均工賃月額	円	18,500 (R5)	14,931 (R2)	集計中 (R3)	
		4 県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (R5)	中止 (R2)	中止 (R3)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (R8)	168 (R2)	152 (R3)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 障害者に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	15,000 (R3)	中止 (R2)	オンライン開催 (R3)	1 共生社会づくり推進事業	県民・障害者	5,200	4,206	B	継続
							2 障害者ふれあいフェスティバル開催費	県民・障害者	6,400	6,369	B	継続
	課題2 相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	9,000 (R3)	8,395 (R2)	9,344 (R3)	1 発達障害者支援体制整備費	発達障害児(者)	11,988	10,852	A	継続
	課題3 働く場の確保と生活の安定	一人当たり平均工賃月額	円	18,500 (R5)	14,931 (R2)	集計中 (R3)	1 農福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	800	326	B	継続
							2 福福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	1,400	945	B	継続
							3 障害者就労施設インターネット販売支援事業	県民・障害者	4,700	4,700	B	継続
課題4 スポーツ・文化活動の促進	県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (R5)	中止 (R2)	中止 (R3)	1 障害者スポーツ普及促進事業費	県民・障害者	7,000	6,464	B	拡大	
	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	15,000 (R3)	中止 (R2)	オンライン開催 (R3)	1 障害者文化芸術活動普及支援事業費	県民・障害者	1,800	1,800	B	継続	
施策2	課題1 こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (R8)	168 (R2)	152 (R3)	1 自殺防止対策事業費	県民	38,422	34,578	B	拡大
							2 ひきこもり対策推進事業	県民	2,317	2,238	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 共生社会づくり推進事業	事業開始年度	R元	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令 ・計画等	障害のある人もない人も共に暮らしやすい石川県づくり条例		成 職・氏名 主事 大下 珠美 者 電話番号 076 - 225 - 1428 内線 4085

事業の背景・目的

障害のある人もない人も共に暮らしやすい石川県づくり条例(共生社会づくり条例)が令和元年10月1日に施行された。本条例に基づき、共生社会の実現に向けて地域コミュニティにおける相互理解、支え合いの取組を促進し、民間事業者や県民等に対する普及啓発を推進する。

事業の概要

- (1) 共生社会づくり県民フォーラムの開催
条例の普及啓発強化のため、県民向けフォーラムをライブ配信で行う。
- (2) 子ども向けコンテンツ教材の作成
小中学生向けに障害理解促進のためのコンテンツを作成する。
- (3) モデル地域コミュニティの認証
共生社会づくりについて、模範となる先進的な取組を行う団体を認証し、県内に広くPRする。
- (4) 地域住民を対象とした講習会の開催
障害の特性や配慮方法を学び、共生の地域づくりを考える講習会を開催する。
- (5) 条例の広報活動
条例・シンボルマークの広報活動を実施する。
- (6) 視覚障害者等の読書環境整備
公立図書館職員にサピエの利用方法や障害者施策全般についての研修会等を実施する。県内において視覚障害者等へのさらなる読書環境整備を図る。

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	障害者に対する理解の促進					
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	15,000	15,000	10,000	16,000	中止	オンライン開催
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算			5,588	1,700	5,200
	決算			5,190	983	4,206
一般財源	予算			4,463	1,250	2,650
	決算			4,065	828	1,653
事業費累計			0	5,190	6,173	11,373
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「共生社会づくりモデル地域コミュニティ」として、新たに3団体を認証し(R2-3累計:6団体)、特設ホームページや障害者ふれあいフェスティバル(オンライン開催)で活動を紹介したほか、小中学生が障害について主体的にわかりやすく学べるよう、子ども向け学習WEBサイト「障害について学ぼう!」を制作・公開するなど、さらなる条例の普及啓発を図り、共生社会づくりへの理解促進につなげた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、モデル地域コミュニティの認証等に取り組むとともに、障害者差別解消法の改正(R3.6)によって、今後、障害者への「合理的配慮の提供」の義務化の新たな対象となる、飲食店や宿泊施設などの民間事業所に対する普及啓発にも取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者ふれあいフェスティバル開催費	事業開始年度 H8	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 専門員 今田 健太 者 電話番号 076 - 225 - 1426 内線 4092

事業の背景・目的

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害に対する理解・認識を高めることを目指す。

事業の概要

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会
会長 石川県知事

2 開催日時 令和3年9月26日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

① 障害者自身による自己表現コーナー

- ・ 中央ステージでのダンスや、太鼓等の楽器演奏
- ・ 日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
- ・ 障害者が制作した商品等を販売する屋台 など

② 障害者への理解を促進するためのコーナー

- ・ 「ふれあい」等のテーマにのっとり、広く県民から絵画や作文、詩といった作品を募集し、優秀作品を表彰するテーマ作品展
- ・ 点字や手話等の体験コーナー
- ・ 障害者スポーツの実技体験 など

※新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底して開催
会場での販売や体験等は中止し、ステージイベントをオンライン配信予定

これまでの見直し状況

H12より精神障害者団体が正式に参加
H22 プロポーザル方式にて委託業者を決定
H25 「子育て支援メッセージしかわ2013」(産展3号館)と同日開催

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	障害者に対する理解の促進					
指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数			単位	人	
目標値	現状値					
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
15,000	15,000	10,000	16,000	中止	オンライン開催	

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	8,200	8,200	8,200	100	6,400
	決算	8,189	8,192	8,200	79	6,369
一般	予算	4,100	4,100	4,100	50	3,200
財源	決算	5,050	4,096	6,100	29	3,169
事業費累計	157,265	165,457	173,657	173,736	180,136	

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、オンラインに変更して開催した。YouTubeでの生配信に加え、当日視聴できなかった方に対しても字幕入りでアーカイブ配信を行うなど、開催方法を工夫した(再生回数:約3,500回)。参加者からは「共生社会づくりを目的とした取組が様々な演出を通じてPRされており、よく理解できた」といった高評価をいただくなど、障害者の自立と社会参加への意欲を高めるとともに、県民の障害者への理解促進につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 当フェスティバルは2年ぶりの開催となったものの、関係団体や事業所からの認知度が高く、「例年の開催を楽しみにしている」といった声が聞かれるなど、県民からのニーズは高い。引き続き、障害の有無にかかわらず、多くの県民が交流できる場を創出し提供するなど、障害のある人となない人が分け隔てなく参加できるよう内容を工夫して開催し、障害者の社会参加意欲の向上と県民の障害者に対する理解の促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害支援体制整備事業費	事業開始年度 H17	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	平成十七・七・八 障発〇七〇八〇〇三各都道府県知事・各指定都市市町・各中核市市長宛 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知

作成者	組織 障害保健福祉課	
	職・氏名 主事 宍戸 宏充	
	電話番号 076 - 225 - 1427 内線 4570	

事業の背景・目的
本県の発達障害者支援の取組として、各ライフステージに応じて、下記取組を総合的に実施する。

事業の概要

- ①「発達障害者支援体制推進会議」の開催
- ②理解の促進
一般県民向けに発達障害に関するリーフレット等を作成し配布
- ③圏域巡回
県センター職員による、各圏域の巡回指導、事例検討会
- ④家族支援体制の整備
 - ・ペアレントメンターの養成、家族の集いの開催
発達障害児の子育て経験がある親が、同じ仲間としての相談ができる場を設ける。
 - ・ペアレントメンターの活動支援
ペアレントメンターの登録やペアレントメンターの派遣先(親の会や学校、市町等)の調整
 - ・ペアレントトレーニング指導者等養成研修
家族支援として有効なペアレントトレーニングが実施できる指導者等の養成研修を実施
- ⑤圏域・地域発達相談サポート
 - ・在宅障害児の生活を支援するため、発達障害に関する療育指導(ポーター療育相談)を行う
専門家に相談の委嘱を行い、訪問巡回相談や訪問による健康診査を実施する。
 - ・在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。
- ⑥発達障害者相談支援従事者育成研修の実施
 - 初級研修(1日) 対象者:支援者全般
 - 中級研修(3日) 対象者:市町相談窓口職員、保育士など
 - 上級研修(9日) 対象者:市町発達障害センター担当職員、相談支援事業所職員など
- ⑦早期発見のための健診担当医等研修、関係機関ネットワーク
 - ・健診担当医、保育士等を対象に研修会の実施
 - ・地域連携バスの作成・運用、地域関係者連絡会の開催
 - ・児童発達支援事業所への巡回指導
- ⑧青年期発達障害者の社会適応力を向上させる場の創設
 - ・対象:高機能自閉症者(知的に遅れない自閉症者)
 - ・開設場所:金沢、能登地区、加賀地区

施策・課題の状況							
施策	障害者を支援する人材の育成					評価	B
課題	相談支援体制の整備						
	指標	相談支援利用者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	9,000	9,880	9,946	8,847	8,395	9,344	
事業費							
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	16,142	16,420	14,189	10,434	11,988	
	決算	13,279	14,328	13,809	8,949	10,852	
一般	予算	8,071	8,120	7,941	5,217	5,994	
財源	決算	8,116	6,234	5,273	3,412	4,610	
	事業費累計	102,167	116,495	130,304	139,253	150,105	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和3年度から、巡回指導を受ける事業所は、事前の研修受講と、事後の報告会への参加を必須とし、支援体制の強化を図った。 参加者からは「自分の支援を見つめ直すいい機会となった」といった声が聞かれるなど、事業所の質の向上につながった。 ・研修会:49名参加(R2:未実施) ・巡回指導:7事業所(R2:コロナの影響により未実施) ・報告会:37名参加(R2:巡回指導なしのため未実施)				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、福祉と教育等との連携強化のための会議を開催し、そこでの協議内容等を取組に反映していくほか、圏域巡回や専門家の派遣、ニーズに合った研修の開催などにより、ライフステージに応じた支援の充実を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱			成 職・氏名	主任主事 新保 秀樹
		・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093

1 課題及び取組概要
 農福連携事業については、作業に取り組む施設や農家の掘り起こしを行ってきたことで、農福連携の認知が進み、取り組み件数が増えてきているところである。

＜施設＞
 説明会や報告会での情報共有により農作業についての理解を深めたことで、新たに取組む施設が増えた。

＜農家＞
 ・既に農福連携に取り組んでいる農家等に農福連携促進アドバイザーとして協力いただき、新たな農家の掘り起こしを行った。
 ・リーフレットや時期毎のチラシを作成し、農林事務所やJAを通じた農家への配布を行ったことで、農福連携の認知が進み、新たに取組む農家が増えた。

しかしながら、
 ・施設は、連携に興味はあっても利用者が農作業に従事できるかどうか分からない職員が多い
 ・農家は、障害者施設に作業を依頼することをためらう農家が多い
 という従前からの課題があることから、引き続き施設や農家に向けた向けた説明会等を通じて、農福連携の普及啓発に取り組んでいく必要がある。

2 実施内容

(1) マッチングモデル事業の実施

① 農家と施設のマッチング支援

- ・施設と農家の掘り起こし
- ・施設と農家のマッチングを実施

(2) 専門家による農業技術指導

① 施設への指導・助言

- ・農福連携に取り組む施設への農業技術者の派遣による指導・助言

(3) 農福連携の普及啓発

① 施設や農家に対する普及啓発

- ・説明会、報告会の開催
 全施設を対象に農福連携の説明会や取組結果の報告会を開催
- ・チラシ等の作成、配布
 時期毎のチラシを作成し、農林事務所やJAを通じて配布

② 県民に対する普及啓発

- ・農福連携直売会の開催
- ・障害者ふれあいフェスティバルでの周知

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進	評価	B			
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人あたり平均工賃月額			単位	円
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16,500	16,552	17,175	16,867	14,931	集計中
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	2,000	2,200	1,600	1,500	800
	決算	1,320	2,024	1,367	886	326
一般	予算	700	200	0	0	0
財源	決算	550	167	0	0	0
事業費累計			2,024	3,391	4,277	5,077
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	実際に農福連携に取り組んだ農家や障害者施設の協力を得て、農福連携の効果やメリットを伝える等により、新たな施設・農家の掘り起こしを図るとともに、県農業協同組合中央会の協力を得て、県内JAの農作業をマッチングするなど、計90件(R2:70件)のマッチングに繋がった。 また、専門家の派遣による指導・助言(4件)により、農福連携に取り組む施設の技術向上に繋がった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者の就労機会の充実を目指す上で、農業は多くの障害者が関わることができ、大変有意義であることから、引き続き農福連携の促進のため、マッチングの拡大(90件→110件)に取り組むとともに、農福連携直売会の開催などの県民向けの取組のほか、施設や農家向けの取組を行うなど、普及啓発の強化を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 福福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度 H30	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令 ・計画等	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱	成 職・氏名 主任主事 新保 秀樹 者 電話番号 076 - 225 - 1426 内線 4093

1 事業の背景・課題
 障害者の就労機会を拡大するため、障害者就労施設が高齢者施設において介助以外の一部業務を行う取り組みのマッチングの支援をしている。
 →<想定業務>
 清掃・シーツ交換等
 高齢者施設では障害者の活用に前向きな意向があっても、そもそも障害者就労施設の施設外就労について、あまり詳しくない方もいる事から、業務切出をアドバイスするアドバイザーに加え、障害者就労施設職員をアドバイザーとして派遣し、高齢者・障害者就労施設双方にメリットが有り、持続可能な業務の掘り起こしを図る。

一方で、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者施設では感染予防の意識がこれまで以上に高まっているところであることから、感染予防につながる清掃を念頭に置いた清掃の研修を開催し、障害者施設が質の高い清掃を提供することを支援する。
 →<研修内容>
 高齢者施設で想定される居室やトイレ清掃について、感染症予防につながる清掃や清掃資機材の使い方について、座学や実技を通じて習得し、作業の質の向上を目指す。

2 事業の実施内容
 (1)高齢者・障害者就労施設に対する説明会の開催
 ・障害者就労施設: 県内の取組事例や注意点を紹介し、高齢者施設での業務に従事する意向を確認
 ・高齢者施設: 県内の取組事例や経営面のメリット等を紹介し、障害者就労施設活用の関心意欲を高める

(2)高齢者施設と障害者就労支援のマッチング支援
 ・意識啓発により興味を持った高齢者施設に対し、アドバイザーを派遣し、業務切出等をアドバイス
 ・委託業務を切り出した高齢者施設と受託意向のある障害者施設をマッチング

(3)障害者就労施設に対する研修会の開催
 ・施設管理者、支援員を対象に、感染予防につながる清掃や清掃資機材の使い方について学ぶ研修を実施し、作業の質の向上を目指すとともに、オフィス・公共施設等の清掃業務受託による就労機会の拡大

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人あたり平均工賃月額			単位	円
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16,500	16,552	17,175	16,867	14,931	集計中
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	1,500		700	300	1,400
	決算	1,258		440	180	945
一般財源	予算	750		350	150	700
	決算	629		220	30	245
事業費累計		1,258		1,698	1,878	3,278
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	障害者就労施設が高齢者施設から軽作業(清掃やシーツ交換等)を受託するマッチングを実施し、14件(R2:14件)のマッチングに繋がり、障害者の就労機会の創出に繋がった。 また、高齢者施設における感染予防意識の高まりを踏まえ、障害者就労施設を対象とする研修会を開催し(8回、延べ77施設が参加)、質の高い清掃サービスの提供に必要な清掃技術の習得を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者の就労機会の一層の充実を目指す上で、幅広い分野での就労を促進することが必要であることから、引き続き、福福連携を促進するため、マッチングの拡大(20件)やPRの取り組みを強化する。 また、高齢者施設では感染予防の意識が引き続き高まっていることから、障害者就労施設の質の高い清掃技術の提供を支援することで、障害者の就労機会の拡大に繋げる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者就労施設インターネット販売事業費補助金	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱		
		計画等			

作組	織	障害保健福祉課			
成職	氏名	主任主事 新保 秀樹			
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4093			

事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛・地域イベントの中止により、障害者就労施設の生産活動収入(施設作業に伴う収入)の大幅な減少が発生している。
 → 令和2年7月アンケート結果: 前年同月比50%以上減少の月有り 25施設
 前年同期比(3ヶ月)30%以上減の期間有り 16施設

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、施設の安定的な収入確保のためには、非対面(インターネット等)による販売機会の拡充が重要と考えられるが、

個々の障害者就労施設が独自にインターネット販売サイトを作成することは、制作コストの負担が大きく、また掲載する商品数が少ないことから、魅力あるサイトとなりにくい等の課題がある。

そこで、「石川セルフ振興センター」が新たにインターネットを活用した県内施設の商品販売に取り組むことから、「県内施設の商品をまとめて掲載し、各施設の商品を購入できる専用サイト」の立ち上げ等を支援することで、非対面による販売機会の拡充を図るとともに、生産活動収入の増加や工賃向上を図る。

事業の内容

1 インターネット販売支援

(1)説明会の実施
 障害者就労施設を対象に、インターネットにおける商品販売についての説明会の開催

(2)インターネット販売サイトの作成・商品の掲載
 対象:希望障害者施設
 内容:①障害者就労施設の商品を紹介・販売するサイトの作成
 ②障害者就労施設へのヒアリングを通じた商品改良、写真及び説明・内容などの作成支援

(3)インターネット販売サイトへの誘引・販売拡大
 内容:リスティング広告掲載やSNS広告等の活用等により、サイトへの誘引を図る
 →検索ワード等を設定し、購入につながりやすい消費者に向け広告をヤフーやGoogle等の検索時に表示することで販売促進につなげる

(4)取組報告会の実施
 障害者就労施設職員を対象に取組みの成果や反省点の発表、施設同士の意見交換を行う報告会を実施

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進	評価	B			
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人あたり平均工賃月額	単位	円		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16,500	16,552	17,175	16,867	14,931	集計中
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					4,700
	決算					4,700
一般財源	予算					4,700
	決算					4,700
事業費累計			0	0	0	4,700
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	石川セルフ振興センターが県内の障害者就労施設と共同で取り組むインターネット販売サイト「いしころまーといしかわのこころひやくまんStreet」の立ち上げ(R3年11月)を支援した。 販売サイトには県内22施設が参加し、食品・飲料、雑貨、アクセサリーなど約200点の商品を販売している。参加施設からは、「新たな販路として積極的に活用したい」、「参加施設全体でサイトの周知に取り組んでいきたい」といった前向きな意見をもらっている。				
今後の方向性	継続	販売促進には、インターネット販売サイトの認知向上が重要であることから、引き続きリスティング広告の活用や季節ごとの特集等により、サイトへの誘引・販売拡大を図る取り組みを支援する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者スポーツ普及促進事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作	組	織	障害保健福祉課
成	職	氏名	専門員 今田 健太
者	電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4092	

事業の背景・目的
 障害者やその家族等にスポーツへの関心や理解を持ってもらう取組やスポーツに親しめる機会を提供する取組を行うとともに、障害者スポーツを支援する人材を育成することにより、障害者スポーツのさらなる普及を図る。

- 事業の概要**
- 1 障害者スポーツに関する情報発信を強化し障害者やその家族等に関心を持ってもらうための取組
 - (1) 障害者スポーツ普及協議会開催
 障害者スポーツの普及促進に向けた情報交換、普及策検討
 構成機関: 県、県障害者スポーツ協会、県体育協会、障害者団体等
 - (2) 特別支援学校における障害者スポーツフォーラム開催事業
 障害者にとって身近な場所で情報発信を行うため、特別支援学校でフォーラムを開催
 - (3) パラリンピック応援フォーラム開催事業 ⇒ 中止
 大規模ショッピングモールを会場として、パラリンピアンへの講演、ボッチャなどの競技体験等を行う

- 2 障害者がスポーツに親しめる機会を提供する取組
 - (1) 障害者スポーツ教室開催事業
 ・個人・団体競技(全国大会実施競技や県スポーツ協会加盟競技等)のスポーツ教室
 ・障害者にとって身近な特別支援学校を会場としたスポーツ教室
 - (2) 障がい者スポーツ指導員派遣事業
 スポーツにニーズがありながらも、導入の余力がない特別支援学校や入所・通所施設に指導員を派遣し、日常生活の中でスポーツに親しめる機会を提供する
 - (3) 地域における受け皿づくり事業
 障害者も取り組めるプログラムを開発する地域のスポーツクラブを支援することにより、障害のある方々が、身近な地域で日常的にスポーツに取り組める環境を整備。

- 3 障害者スポーツをサポートする人材の育成のための取組
 - (1) 障がい者スポーツ指導員養成事業
 ・初級障がい者スポーツ指導員の養成
 主に初めてスポーツに参加する障害者に、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する「初級障がい者スポーツ指導員」の養成講習会を開催する
 ・中級障がい者スポーツ指導員の養成
 初級指導員のリーダーとなり、他団体と連携しながら自主的なスポーツ活動を進める「中級障がい者スポーツ指導員」の養成講習会に指導員を派遣する

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	スポーツ・文化活動の促進					
	指標	県障害者スポーツ大会参加者数(障害者)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,300	1,131	1,088	1,107	中止	中止

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	6,076	6,000	6,000	5,700	7,000
	決算	4,614	3,983	5,523	5,265	6,464
一般	予算	1,538	3,000	3,000	2,850	3,500
財源	決算	1,328	2,178	1,088	1,330	2,373
事業費累計		8,908	12,891	18,414	23,679	30,143

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県障害者スポーツ大会は中止となったものの、障害者スポーツ教室や障害者スポーツの楽しさ・魅力を伝える障害者スポーツフォーラムの開催、スポーツをする障害者をサポートする指導員の養成、指導員の特別支援学校等への派遣などに取り組み、障害者スポーツの普及を図った。 特に、総合型地域スポーツクラブ等への指導員派遣回数も増加し(R2:81回→R3:181回)、障害のある方々がスポーツに取り組める環境の更なる充実を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	障害者がスポーツを通じて自らの可能性にチャレンジしたり、仲間との交流やコミュニケーションを深めることは、障害者の自立と社会参加に繋がるものであり、障害者スポーツの普及は重要である。 来年度は、パラリンピック開催を契機に、障害者スポーツに対する機運が高まっていることから、この好機を捉え、石川県障害者スポーツ協会にコーディネーターを配置することで体制強化を図るなど、障害者スポーツの更なる裾野の拡大を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者文化芸術活動普及支援事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等 障害者基本法、障害者総合支援法、障害者文化芸術活動推進法	成 職・氏名 主事 安田 友美	者 電話番号 076 - 225 - 1426 内線 4091

1 現状・目的
 平成30年6月に、障害者文化芸術活動推進法が成立するなど、障害のある方々の自立と社会参加における、文化芸術活動の効果が注目されている。

県内施設においても、文化芸術活動への関心が高まってきていることから、令和元年度から新たに障害者文化活動支援事業を実施し、施設職員が、先進施設における利用者の障害特性に応じた支援方法や、独自に展示会を開催するノウハウなどを学ぶ研修を実施しているところである。

研修には30施設以上が参加し、施設における文化・芸術の取組を進め、作品作りに取り組んでいるところであるが、出来上がった作品は、施設内で展示されているだけで、多くの人に見てもらえるような施設外での展示機会がほとんどなく、地域においても障害者文化芸術活動に対する認知度や関心は低い状況にある。

引き続き、施設職員が支援方法などを学ぶ研修会を開催するとともに、地域における普及を図るため、県内3地区において、地域住民が利用する市民交流センターなどを活用した展示会の開催や、県立美術館において県内の取り組みを紹介する展示を実施し、本県における障害者の文化芸術活動の一層の促進を図る。

2 事業内容
 (1) ネットワークの構築及び研修機会の提供
 関心のある施設が相互に相談・連絡体制整備、先進施設の取り組みを学ぶ研修会の開催(4回)

(2) 取り組みを紹介する展示会の開催
 ネットワークによる施設の活動を紹介する発表機会の充実や広く県民に障害者の芸術活動を紹介地域住民が利用する市民交流センター等での展示:3回(加賀・能登・金沢)
 県内施設の取り組み等を紹介する県立美術館での展示:1回(中2階ホール)

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B
課題	スポーツ・文化活動の促進					
指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数				単位	人
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	15,000	15,000	10,000	16,000	中止	オンライン開催
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費 予算			1,474	2,000	1,800	
事業費 決算			1,283	1,800	1,800	
一般 予算			737	1,000	900	
財源 決算			683	800	900	
事業費累計	0	0	1,283	3,083	4,883	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	施設等における障害者の文化芸術活動を支援するため、施設等からの相談(5件)を受け付けるとともに、作品の権利保護や先進的な施設の取り組みなどを学ぶ研修会を5回実施し(延べ54人参加)、施設等における文化芸術活動を支援した。 また、県内の障害福祉事業所による初の合同作品展を県内3か所で開催し、31施設の利用者の絵画や書道作品等を展示した。こうした発表の機会を設けることにより、本県における障害者芸術活動の更なる促進及び県民への理解啓発につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和5年度に本県で開催予定の全国障害者芸術・文化祭に向け、県内の機運醸成を図るため、研修会を引き続き実施するとともに、県内3地域での展示会開催に合わせて、著名な障害者の作品展示なども行う。 また、県内の事業所を訪問し、芸術活動に関する調査や人材の掘り起こしを行うことにより、障害者芸術活動の一層の促進を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止対策事業費	事業開始年度 H21	事業終了予定年度	作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等 自殺対策基本法		成 職・氏名 技師 金子 明日香
			者 電話番号 076 - 225 - 1427 内線 4570

事業の背景・目的
 本県の自殺者数は、平成10年に308人に急増し、以後260人前後で推移してきたが、近年は減少傾向にある。本県では、改正自殺対策基本法の施行や自殺総合対策大綱の見直しなど国の動向を踏まえ、平成29年度に現行計画の見直しを行い、新たな「自殺対策計画」を策定した。今後も引き続き、自殺対策強化交付金を活用し、更なる自殺者数の減少を目指し、効果的な自殺対策の推進を図る。

- 事業の概要**
- 1 自殺予防に向けた普及啓発の充実[1, 774千円]:補助率(1/2)
 - ・自殺対策連絡会議の開催
 - (拡)・自殺予防キャンペーンの実施
 - 2 自殺予防のための相談・支援の充実[19, 667千円]:補助率(1/2、2/3)
 - ・地域自殺予防ネットワーク事業
 - ・ゲートキーパー養成研修の実施
 - ・教育相談実践講座の実施
 - ・若い世代のこころの健康づくり事業
 - ・自殺予防相談連携事業
 - (新)・こころの相談ダイヤルの実施
 - (新)・医療従事者向けカウンセリング事業
 - 3 心の健康づくりと早期発見・治療の促進[4, 000千円]:補助率(1/2)
 - ・うつ・依存症等対応研修事業
 - (拡)・依存症対策事業(依存症対策連携協議会、依存症予防普及啓発事業、依存症国研修派遣事業、うつ・依存症等家族教室)
 - 4 自殺未遂者へのケアと再発防止策の構築[260千円]:補助率(10/10)
 - ・自殺未遂者支援体制整備事業
 - 5 遺族等へのケアと支援の充実強化[954千円]:補助率(1/2、10/10)
 - ・遺族交流会の実施
 - ・心の緊急支援チーム派遣事業
 - 6 自殺対策市町補助金 [8, 000千円] : (国補+市町負担)

施策・課題の状況						
施策	こころとからだの健康づくりの推進				評価	B
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和8年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	140	189	146	160	168	152

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	21,020	22,572	12,832	12,630	38,422
	決算	12,407	21,355	10,175	11,481	34,578
一般	予算	3,333	2,227	2,317	2,605	8,776
財源	決算	929	0	0	366	2,621
事業費累計	256,534	277,889	288,064	299,545	337,967	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、相談支援体制の強化等、自殺予防に向けて必要な体制を整備した。 ○24時間相談体制のこころの相談ダイヤル 対応件数計12,861件 ○職域関係者を対象としたゲートキーパー養成の研修会 計18回開催、延べ898人が受講 ○新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した医療機関等の従事者を対象としたカウンセリング 計165人(5機関)に実施 なお、令和3年の自殺者数は152人であり、年により多少の増減はあるものの減少傾向にあり、令和8年の目標値である140人以下に近づいている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関係団体等関係機関との連携強化に係る事業を行う。また、若い世代が気軽に相談できる環境を整えるため、国が民間事業者を活用しSNSによる相談対応を行い、継続支援が必要な相談者を県につなぐ体制を整備したことから、国と連携した支援に取り組む。)	拡 大	自殺予防・防止対策は継続した取組が重要であるため、引き続き、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成の充実、相談支援体制の強化、若者向けの自殺対策の強化、民間関係団体等関係機関との連携強化に係る事業を行う。 また、若い世代が気軽に相談できる環境を整えるため、国が民間事業者を活用しSNSによる相談対応を行い、継続支援が必要な相談者を県につなぐ体制を整備したことから、国と連携した支援に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ひきこもり対策推進事業	事業開始年度	H11	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	精神保健福祉法 障害者総合支援法		

作 組 織	障害保健福祉課			
成 職・氏名	専門員 礒辺 吉晃			
者 電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4096			

○事業の背景・目的
 近年、ひきこもりの子を養う親が高齢化して困窮する「8050」問題が顕在化している。また、国の調査では、ひきこもり状態にある人は、全国で100万人を超えると推計されており、本県においては、人口規模から約1万人が見込まれ、ひきこもり対策は喫緊の課題である。
 ひきこもりの実態は、ひきこもっているがゆえに把握しづらく、本人へのアプローチが困難であるため、専門的な介入が必要である。
 そのため、相談支援や家族教室に加え、民生委員や市町職員向けに研修を実施し、相談しやすい環境づくりに取り組むとともに、ひきこもり地域支援センターに専門職チームを設置することで専門的な支援体制の充実を図る。

○事業の概要

- ① 地域ネットワーク会議の開催(年5回)
 - ・精神科医、学校関係者、市町担当者等による支援体制の検討、事業評価等
- ② 相談、訪問指導による支援
 - ・当事者および家族への相談支援（電話・来所・訪問）
- ③ サポーター養成研修の実施(年1回)
 - ・ひきこもりを克服した者や家族等が、現在ひきこもっている方や支援者に対し、サポーターとして支援できるよう養成する。
- ④ 社会復帰支援教室の開催
 - ・当事者に対し、話し合いや野外活動等とおしての社会復帰支援を行う。
- ⑤ 家族教室の開催
 - ・家族がひきこもりの理解をすすめ、情報交換を行う場を提供する。
- ⑥ 人材育成研修の実施
 - ・民生委員等向け(1日)：ひきこもりの特性を学び、わずかな端緒から支援につなげる講義
 - ・市町職員向け(3日)：ひきこもりの特性、支援の現状、具体的支援方法を学ぶ講義と演習
- ⑦ ひきこもりメッセージカードの作成及び配布(作成枚数:4万枚)
 - ・主な配布先:相談機関、学校、コンビニ等
- ⑧ 専門職チームの設置
 - ・医師、精神保健福祉士等を専門職チーム構成員として委嘱し、保健福祉センターでの困難事例検討会への助言、当事者への個別訪問支援のため派遣

施策・課題の状況						
施策	こころとからだの健康づくりの推進				評価	B
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和8年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	140	189	146	160	168	152
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	1,560	1,560	4,560	2,684	2,317
	決算	1,382	1,370	4,264	2,173	2,238
一般	予算	780	780	780	1,342	1,158
	決算	602	590	883	351	342
事業費累計		6,946	8,316	12,580	14,753	16,991
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルスの影響により、各種教室の一部中止、専門職チームの派遣の見合わせ等があったものの、ひきこもりの方の自立に向けて必要な支援体制を整備した。 ひきこもり状態にある本人や家族等の支援として、専門相談(電話692件、来所571件、訪問122件、メール14件)の実施に加え、社会復帰支援教室(40回、延べ参加者数81人)や家族教室(21回、延べ参加者数87人)、人材育成研修(4回、延べ受講者数172名)を実施することにより、潜在するひきこもりの方を早期に発見し、適切な支援機関につなぐことで自立の促進を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	ひきこもりの方の対策については、身近な地域において、相談対応、個別訪問、居場所づくり等、段階に応じた切れ目のない支援が重要であることから、現在、こころの健康センターに設置されている、ひきこもり地域支援センターに加え、加賀地区、能登地区にも、ひきこもり支援拠点を設置し、地域ごとに官民が連携した地域ネットワークを構築し、ひきこもりの方の自立に向けた支援体制の強化を図る。				